



HPはこちら

## 2022年度年末手当 第1回団体交渉開催（11月1日）

### <東日本ユニオンの要求趣旨>

#### ○社員は「社会的使命」をはたしてきた！

- ・新型コロナウイルス「第7波」にあっても、社員は継続した感染予防と集団感染防止に努めたほか、急な勤務変更などにも対応するなど、JR東日本では出面不足による大きな列車の運休を発生させなかった。

#### ○「第2四半期決算」は増収増益！社員の努力で黒字化を実現！先行きも明るい！

- ・「2023年3月期第2四半期決算」は増収増益となり、第2四半期決算として3期ぶりに全ての利益が黒字となった。先行きを見ても、国内の移動需要や円安の追い風も受けたインバウンド需要が急激に高まっており、ご利用の回復は「期待」ではなく「現実」のものとなっている。

#### ○現場第一線から「新たな価値創造」と「課題解決」にむけた取り組みを進めている！

- ・「変革2027」のもと、社員にはこれまでの業務に加えて新たな課題が課せられており、社員1人ひとりが担う業務量と求められるスキルは確実に高まっている。応分の対価が必要である。

#### ○会社施策は社員の生活環境にも変化をもたらしている！

- ・「遠距離通勤」や「単身赴任」に加え、原油価格や物価高も反映しない「通勤手当」や「寒冷地手当」「別居手当」など、社会環境と施策・賃金制度の整合性についても考慮する必要がある。
- ・「住環境制度の改正」による「社宅居住期間制限」「賃貸住宅援助金の給付期間制限」の導入により、社員は生活設計の変更を余儀なくされた。経営側は社員の生活に与える影響に責任を持つべきである。

#### ○ありとあらゆるモノの価格が上昇している！

- ・生活必需品の値上げは今年1年間で2万品目を数え、電気とガス料金も対前年2割から3割も上昇している。さらに10月からは「雇用保険料率」の改訂により平均で月額約1,000円の負担増となるほか、11月からは銀行大手3行が住宅ローン金利を引き上げるなど、社員の生活に影響が出ている。

#### ○生活水準を維持するには年間最低6ヶ月は必要だ！

- ・3.7ヶ月分を支給しても、年間の支給原資は約1,000億円にとどまり、5年連続で6.09ヶ月を支給していた際の年間支給原資の約1,200億円にも及ばない。過去最高業績を上げた2018年度においても支給月数は6.09ヶ月分と抑え込み、支給月数を横ばいに据え置いてきた。さらに2021年度の昇給係数を「2係数」の実施にとどめたことは、社員の生涯賃金に影響を与え続けている。また、社員の離職が増えている。賃金による措置が必要だ。

**黒字化の実現のために奮闘してきた全社員の努力に対する成果配分として満額回答を求める！**

### <経営側の現状認識と年末手当交渉の基本スタンス>

- 「第2四半期決算」は3期ぶりに黒字決算となった。しかし、楽観視はできない。10月までの鉄道運輸収入はコロナ前の約7割にとどまっている。お客さまのご利用は戻りつつあるが、有利子負債は1兆円以上増加しており、今後の状況次第では再び赤字に転落しかねない厳しい状況にある。本業の力を示す営業利益は当初計画を下回る結果であったことを受け止め、黒字化必達にむけては下期に設定している高い収入目標のクリアに相当な努力が必要との認識が基本となる。
- 支給水準は直近の業績動向を念頭に慎重に判断しなければならない。総合的に判断していく。